

Ⅱ．調査・分析

1．分析に用いたデータ

(1) 地域の起業の実施状況等に関する調査

内閣府は、働き方への意識の変化、デジタル化、地方移住への関心の高まり等のコロナ禍における変化が、個人の地方での起業への取組及び関心の程度等にどのような影響を及ぼしているか、状況の変化を踏まえて、地域の新たな担い手の確保や活動の促進には何が障壁となっており、どのような支援策が必要かを把握するため、個人へのインターネットでのアンケート調査を実施した（2021年12月）。さらに、アンケート調査のみでは捉えきれない移住起業の実態や課題、支援ニーズ、地域での支援体制等について把握するため、移住起業家、自治体、起業支援事業者、地方銀行への個別ヒアリングを実施した（2022年1～2月）。

(個人アンケート調査)

個人に対して、基本属性、テレワークや副業をはじめとした働き方の状況・形態、過去10年以内の移住実施の有無、過去5年以内の起業の有無、起業への関心の有無、起業時とその後の経営状況、支援ニーズ等に関するオンライン・モニター調査を実施した。調査の対象は全国20歳～69歳の男女とし、調査範囲は東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）と東京圏外に区分した。起業経験者、起業関心者等を対象に起業等への意識や実態を広く調査することを目的としているが、比較対象として移住者以外にも調査した。なお、移住起業家の属性を定量的に分析するために必要サンプル数を確保するため、東京圏から東京圏外への移住起業家と、従来から東京圏外に居住する起業家については、スクリーニング調査により該当するサンプルを回収した。

集計にあたっては、回答漏れや同一の回答番号が極端に連続しているもの等、不適切な回答が含まれているものについては除外する等のデータ・クリーニングを実施し、最終的なサンプル数は計9,229である（単純集計表は付表を参照）。

(図表 2-1-1 個人アンケート調査の概要)

項目	内容
調査対象	20歳～69歳の男女（インターネットパネル登録モニター）
調査地域	＜東京圏在住者＞ 東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県） ＜東京圏外在住者＞ 上記以外
調査方法	ウェブアンケート調査（委託調査）
調査時期	2021年12月17日～21日
回収数	9,229 （内訳） 東京圏在住者 2,528 東京圏外在住者 6,701 うち東京圏から東京圏外への移住起業家 ¹⁸ 300 従来東京圏外在住起業家 ¹⁹ 524
質問数・項目	質問数：合計 65 問（質問が分岐するため、実質の質問数は増減する） 質問項目： ①基本的事項（回答者属性等）に関する質問 ②移住に関する質問 ③起業に関する質問

(個別ヒアリング)

個人アンケート調査のみでは捉えきれない、起業の動機、資金調達の考え方や各種支援制度へのニーズ、地域での人的ネットワーク形成の方法、起業支援の現状と課題を始めとした具体的な実態を把握するため、移住起業者を対象とした個別ヒアリングを実施した。

ヒアリング調査については主に、コロナ禍を背景として経営への意識の変化が生じているのではないかとの問題意識の下、「コロナ禍において後押しされたことはあるか」「どのようなサポートがあれば起業につながると考えるか」等について尋ねた。

加えて、移住起業者へのヒアリングを補完するものとして、支援制度の利用状況や運営における課題を明らかにするため、自治体や起業支援事業者、地方銀行にヒアリング調査を実施した。

自治体の移住・起業支援担当者に対しては、各地域の置かれた状況に応じた施策の重点・方向性や、特に積極的に取り組んでいる施策、独自性のある施策等について尋ねた。民間の移住起業支援事業者に対しては、コロナ禍を背景とした起業への意識の変化について尋ねた。また、地方銀行に対しては、資金調達の観点のみならず、地域に密着する金融機関として、いかに移住・起業を地域経済活性化につなげるかといった観点から意見を尋ねた。なお、

¹⁸ 元起業者を除く。

¹⁹ 元起業者を除く。

ヒアリング実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染リスクを踏まえてオンラインで実施した。

(図表 2-1-2 個別ヒアリングの概要)

項目	移住起業家	自治体	起業支援事業者	地方銀行
調査対象	東京圏から東京圏外に移住した者 コロナ前(2020年2月以前)に起業した者とコロナ後(2020年3月以降)に起業した者	移住起業支援実績(支援枠組みが整備されている等)がある自治体	全国規模の中間支援団体	移住起業先として一定の広がりがある地域に根付いた地方銀行
調査方法	オンライン形式			
調査時期	2022年1月11日～2月7日			
ヒアリング実施先	11社 【コロナ前に起業】 - (NPO) SET - (株) リーピー - (株) VISIT 東北 - (株) プロジェクトタネ - Gigi (株) - きら星(株) 【コロナ後に起業】 - 南信州クリエイション(株) - (株) 古座 MORI - SOMATAKA - (NPO) MEGURU - あわい(株)	6団体 - 秋田県 - 宮城県石巻市 - 宮城県伊具郡丸森町 - 長野県 - 兵庫県神戸市 - 宮崎県日南市	1団体 - (NPO) ETIC.	2行 - 秋田銀行 - 八十二銀行
主な調査項目	①基本情報(企業概要、個人属性等)に関する質問 ②移住起業の課題に関する質問 ③コロナ禍の影響を含む現在の事業経営状況についての質問	①地域課題に関する質問 ②コロナ禍の影響に関する質問 ③支援制度に関する質問 ④支援課題に関する質問	①支援制度に関する質問 ②自治体との連携に関する質問 ③支援課題に関する質問	①支援(融資)制度に関する質問 ②自治体との連携に関する質問 ③支援課題に関する質問

(2) 回答の整理

分析を実施するにあたって、前項の個人アンケート調査の回答を以下のとおり整理した。

(個人アンケート調査のサンプル区分)

個人アンケート調査より得られた回答データを多角的な視点から比較できるように整理するため、個人アンケート調査の結果から、現在の居住地、過去10年以内の移住実施の有無、過去5年以内又は6年以上前の起業経験の有無を集計し、図表2-1-3に示すサンプルに分類した。なお、分析にあたって、組合せを適宜変更しており、それぞれ該当箇所でも明示している。

(図表2-1-3 サンプル区分)

	過去5年以内起業者		過去6年以上 前起業者	元起業者	起業準備者		起業関心者		起業無関心者	総計
	主業として	副業として			主業として	副業として	主業として	副業として		
地方移住者	153人	93人	54人	24人	25人	20人	24人	34人	155人	582人
従来東京圏外在住者	119人	56人	349人	116人	24人	38人	211人	364人	484人	6119人
東京圏在住者	44人	19人	62人	24人	25人	28人	114人	187人	202人	2528人
総計	316人	168人	465人	164人	74人	86人	349人	585人	702人	9229人

(備考) ここでいう「地方移住者」とは、東京圏外在住かつ過去10年以内に東京圏から東京圏外への移住を実施した者を指し、従来より東京圏外に居住していた者(従来東京圏外在住者)とは区別して集計している。また、「元起業者」は、6年以上前に起業したが、現在は事業経営していない者、「起業準備者」は、起業していないが、具体的準備を進めている者を指す。

(個人アンケート調査のデータ加工)

個人アンケート調査より得られた回答データを分析で使用できるように整理するため、変数を作成した(図表2-1-4)。図表に示したもののほか、分析の用途に応じてダミー変数等を作成している。なお、回帰分析における変数の組み合わせは、分析の内容に応じて適宜変更しており、それぞれ該当箇所でも明示している。

(図表2-1-4 変数作成方法)

変数	作成方法
性別	女性=1、男性=0とするダミー変数
年齢	20~69歳。1年ラグ
最終学歴 (基準：中学校卒)	中学校卒、高校卒、専門学校・高専・短大卒、大学卒、大学院卒
婚姻関係の有無	婚姻関係有=1、無=0とするダミー変数

子供の有無	子供有 = 1、無 = 0 とするダミー変数
共働きの有無	共働き（未婚の場合は本人が有職） = 1、どちらか一方が無職（学生、主婦含む）又はどちらも無職（学生、主婦含む／未婚の場合は本人が無職） = 0 とするダミー変数
主な仕事／副業の就労状況・形態（基準：その他の就労状況・形態）	正社員、非正規社員、会社の経営者・役員、自営業主・フリーランス、学生、無職（育児休暇や介護休暇中等の長期休暇中、主婦・主夫、転職活動中含む）、その他の就労状況・形態
主な仕事／副業の業種（基準：建設業）	農林漁業、建設業、製造業・鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸・郵便業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業・複合サービス、教育・学習支援業、医療・福祉、その他サービス、公務、分類不能
主な仕事の職種（基準：事務従事者）	管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者、分類不能
世帯年収（基準：100万円未満）	100万円未満、100万円～200万円未満、200万円～300万円未満、300万円～400万円未満、400万円～500万円未満、500万円～600万円未満、600万円～700万円未満、700万円～800万円未満、800万円～900万円未満、900万円～1,000万円未満、1,000万円～1,100万円未満、1,100万円～1,200万円未満、1,200万円～1,300万円未満、1,300万円～1,400万円未満、1,400万円～1,500万円未満、1,500万円以上
テレワーク実施有無	テレワーク実施有 = 1、無 = 0 とするダミー変数
副業実施有無	副業有 = 1、無 = 0 とするダミー変数

（用語の定義等に関する留意点）

以下においては、本稿において使用する用語の定義等に関する留意点を記載する。

- ✓ 「東京圏」の定義について
「東京圏」とは、東京都、埼玉県、千葉県、及び神奈川県を指す。
- ✓ 「移住」の定義について
「移住」とは、転居を伴う移住・東京圏内と東京圏外の二地域居住のいずれも含み、自らの意思で転居先を選択した場合であり、事情が許す限り当地で生活する意思を持つ

っている場合を指し、進学・転勤による移住は除く。なお、二地域居住とは、2か所以上の拠点をもち、両者間移動して生活することを指す。

✓ 「起業」の定義について

「起業」とは、自分で立ち上げた事業を法人・個人として経営していることを指し、他人から承継したものは含まない。

2. 個人アンケート調査の結果及び分析

個人アンケート調査の集計結果から、移住起業者及び起業関心者の特徴を明らかにした上で、移住起業にあたって直面した又は直面している課題を整理し、各フェーズに応じて必要な支援策を検討する。

(1) 地域の担い手としての移住起業者の特徴と起業の実態

(過去5年以内起業者の特徴)

今回実施した個人アンケート調査では、感染拡大による近年の移住起業への影響を確認するため、過去5年以内に起業した者(過去5年以内起業者)と、過去6年以上前に起業し、現在も経営を継続している者(過去6年以上前起業者)とに区別して調査を行った。図表2-2-1²⁰では、過去5年以内起業者を居住地別に集計している。まず、移住起業者と従来東京圏外在住起業者とを比較すると、主業としての起業・副業としての起業を問わず、移住起業者の方が男性の割合が高く、平均年齢が低い。また、現在のテレワーク実施率、現在の副業実施率、5年前の副業実施率が顕著に高い。次に、主業としての移住起業者と、主業としての東京圏外在住起業者を比較すると、主業としての移住起業者の方が大卒の割合が高く、共働きの割合はほぼ同水準であるものの、世帯収入が高い。なお、副業としての起業者の副業実施の有無については、当初は副業として起業したものの、現在では主業として事業を営んでいる者が含まれている可能性が考えられ、解釈には注意が必要である。

次に、過去5年以内に起業した地方移住者と、過去5年以内に起業した東京圏在住者とを比較すると、こちらも主業としての起業、副業としての起業を問わず、移住起業者の方が男性の割合が高く、平均年齢、既婚者の割合が低い。また、共働きの割合はほぼ同水準であるが、世帯収入は低い。新しい働き方についてみると、副業としての起業者には大きな違いがみられないものの、主業としての起業者については、移住起業者の方が現在のテレワーク実施率、現在の副業実施率、5年前の副業実施率が高い。

²⁰ 図表2-2-1は調査結果の全体を俯瞰し、議論の出発点とする趣旨で掲載するものである。調査は前節において紹介した方法で実施したものであり、各統計量は母集団の分布を再現することを念頭に置いて記述するものではないことに注意されたい。

(図表 2-2-1 過去5年以内起業者の特徴)

	地方移住者		従来東京圏外在住者		東京圏在住者	
	主業として	副業として	主業として	副業として	主業として	副業として
*基本属性						
人数	153人	93人	119人	56人	44人	19人
男性の割合	84.3%	79.6%	69.7%	67.9%	65.9%	63.2%
平均年齢	37.1歳	37.4歳	46.1歳	42.5歳	41.4歳	39.6歳
大卒の割合	62.7%	59.1%	44.5%	62.5%	56.8%	57.9%
既婚者の割合	62.1%	51.6%	63.9%	62.5%	75.0%	68.4%
子どもがいる割合	55.6%	49.5%	59.7%	57.1%	59.1%	63.2%
*労働環境						
共働きの割合	72.5%	71.0%	71.4%	80.4%	70.5%	73.7%
平均世帯年収	607.5万円	648.9万円	518.9万円	646.4万円	762.5万円	713.2万円
現在のテレワーク実施率	84.5%	88.0%	43.0%	50.0%	56.1%	84.2%
現在の副業実施率	80.4%	90.2%	46.7%	73.1%	63.4%	89.5%
5年前の副業実施率	77.7%	85.7%	40.0%	52.9%	58.1%	88.2%

(備考) 平均世帯年収は、100万円単位で示された選択肢の中央値を代表値として扱い平均した。なお、100万円未満は50万円、1,500万円以上は1,800万円を代表値とした。

(起業経験者の特徴)

図表 2-2-2 では、主業、副業を問わず、過去5年以内起業者と、過去6年以上前起業者を居住地別に集計している。まず、地方移住者について、過去5年以内起業者と過去6年以上前起業者とを比較すると、ここでも5年以内移住起業者のテレワーク実施率及び副業実施率の高さが確認でき、移住起業者における新しい働き方の浸透は、近年みられる動きであることがわかる。また、5年以内移住起業者の世帯収入は、6年以上前移住起業者より低いことから、長期的な経営を継続していることの実態として、事業が軌道に乗り、安定的な収入の確保につながられていることが推察される。続いて、従来東京圏外在住者をみると、過去5年以内起業者に占める女性の割合が高まっており、女性の活躍の場としての起業の機会が増えてきていることがわかる。また、世帯収入、テレワーク実施率、副業実施率に関しては、5年以内起業と6年以上前起業とで、地方移住者と同様の高低関係がみられる。さらに、地方移住者と従来東京圏在住者とを比較しても、起業時期に関わらず、地方移住者はテレワークや副業実施率が高い。

(図表 2-2-2 起業経験者の特徴)

	地方移住者		従来東京圏外在住者		東京圏在住者	
	過去5年以内 起業者	過去6年以上 前起業者	過去5年以内 起業者	過去6年以上 前起業者	過去5年以内 起業者	過去6年以上 前起業者
*基本属性						
人数	246人	54人	175人	349人	63人	62人
男性の割合	82.5%	81.5%	69.1%	77.1%	65.1%	77.4%
平均年齢	37.2歳	49.3歳	44.9歳	55.6歳	40.9歳	55.8歳
大卒の割合	61.4%	57.4%	50.3%	49.0%	57.1%	58.1%
既婚者の割合	58.1%	53.7%	63.4%	63.9%	73.0%	61.3%
子どもがいる割合	53.3%	46.3%	58.9%	60.5%	60.3%	54.8%
*労働環境						
共働きの割合	72.0%	75.9%	74.3%	77.1%	71.4%	74.2%
平均世帯年収	623.2万円	677.8万円	559.7万円	593.0万円	747.6万円	647.6万円
テレワーク実施率	85.8%	45.3%	45.3%	25.6%	65.0%	44.3%
副業実施率	84.2%	56.6%	55.3%	41.2%	71.7%	44.3%

(備考) 平均世帯年収は、100万円単位で示された選択肢の中央値を代表値として扱い平均した。なお、100万円未満は50万円、1,500万円以上は1,800万円を代表値とした。

(過去5年以内移住起業者の特徴)

近年、東京圏から東京圏外へ移住し、地域の担い手として起業する者にはどのような特徴があるのか、また、こうした移住起業者が起業する前の状況にどのような傾向があるのかを明らかにするため、ここでは、5年前の基本属性や労働環境に着目し、過去5年以内に起業した地方移住者と、過去5年以内に起業した従来東京圏外在住者とをプロビット分析により比較し、移住起業の直近の動向について確認する。被説明変数を地方移住起業者（5年以内に起業かつ10年以内に東京圏⇒東京圏外へ移住／二地域居住）＝1、従来東京圏外在住起業者（5年以内に起業かつ東京圏外在住）＝0とし、説明変数を性別、年齢、最終学歴、現在の婚姻関係の有無、現在の子供の有無、現在の共働きの有無、5年前の婚姻関係の有無、5年前の子供の有無、5年前の共働きの有無、5年前の主な仕事の就労状況・形態、5年前の主な仕事の業種、5年前の主な仕事の職種、5年前の世帯年収、5年前の副業の有無、現在の副業の有無、現在のテレワーク実施有無として分析したところ、基本属性として男性に正の相関、年齢に負の相関、大学院卒の者に正の相関がみられた（図表2-2-3）。労働環境についてみると、5年前の主な仕事の業種では、情報通信業、教育、医療・福祉に正の相関がみられたが、5年前の婚姻関係、子供の有無、共働きの有無、就労形態や世帯年収では有意な結果が得られなかった。次に、テレワークの状況を見ると、現在だけでなく5年前の実施有無からも正の相関が確認され、地方移住起業者は起業前からテレワークを積極的に取り入れていた傾向が高い。また、5年前の副業の有無には正の相関がみられ、起業前の副業の実施が、移住起業につながる可能性が示唆される。

(図表 2-2-3 過去5年以内移住起業者と過去5年以内従来東京圏外在住起業者との比較)

	<被説明変数> 過去5年以内移住起業者=1 過去5年以内従来東京圏外在住起業者=0		<被説明変数> 過去5年以内移住起業者=1 過去5年以内従来東京圏外在住起業者=0
<説明変数>		<説明変数>	
性別(1=女性)	-0.541** (0.254)	5年前の主な仕事の職種(基準:事務職業従事者)	
年齢	-0.0179** (0.00877)	管理的職業従事者	-0.0461 (0.369)
最終学歴(基準:中学卒)		専門的・技術的職業従事者	-0.439 (0.350)
高校卒	1.119 (1.205)	販売従事者	-0.586 (0.398)
専門学校・高専・短大卒	1.490 (1.218)	サービス職業従事者	-0.116 (0.388)
大学卒	1.747 (1.190)	保安職業従事者	0.665 (1.221)
大学院卒	2.189* (1.240)	農林漁業従事者	-0.510 (1.019)
5年前の婚姻状況 (有=1、無=0)	0.231 (0.327)	生産工程従事者	-0.311 (0.489)
5年前の子供の有無 (有=1、無=0)	-0.520 (0.336)	輸送・機械運転従事者	-
5年前の共働きの状況 (有=1、無=0)	0.195 (0.285)	建設・探掘従事者	0.528 (0.801)
現在の婚姻状況 (有=1、無=0)	-0.200 (0.318)	運搬・清掃・包装等従事者	-0.429 (0.944)
現在の子供の有無 (有=1、無=0)	0.479 (0.331)	分類不能	-1.126** (0.481)
現在の共働きの有無 (有=1、無=0)	-0.348 (0.293)	5年前の世帯収入(基準:100万円未満)	
5年前の主な仕事の就労状況・形態(基準:その他の就労状況・形態)		100万~200万未満	-0.971 (0.838)
正社員	0.354 (0.616)	200万~300万未満	-0.937 (0.825)
非正規社員	0.873 (0.674)	300万~400万未満	-0.979 (0.795)
会社経営者・役員	-0.562 (0.844)	400万~500万未満	-0.578 (0.797)
自営業主 (フリーランス含む)	0.0889 (0.672)	500万~600万未満	-0.441 (0.811)
5年前の主な仕事の業種(基準:建設業)		600万~700万未満	-0.890 (0.818)
農業・林業	1.067 (0.744)	700万~800万未満	-0.995 (0.864)
製造業	0.0358 (0.404)	800万~900万未満	-0.0403 (0.900)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.904 (0.650)	900万~1000万未満	-0.658 (0.871)
情報通信業	1.211* (0.673)	1000万~1100万未満	-0.0672 (0.896)
運輸業・郵便業	0.346 (0.686)	1100万~1200万未満	-0.399 (1.001)
卸売・小売業	0.224 (0.442)	1200万~1300万未満	-0.493 (0.924)
金融・保険業	0.113 (0.490)	1300万~1400万未満	-0.425 (1.051)
不動産・物品賃貸業	-0.961 (0.717)	1400万~1500万未満	-1.404 (1.092)
学術研究・専門・技術サービス業	0.391 (0.494)	1500万円以上	-0.828 (0.843)
宿泊・飲食サービス業	0.787 (0.781)	5年前のテレワーク実施有無 (有=1、無=0)	0.929*** (0.244)
生活関連サービス・娯楽業	0.443 (0.623)	現在のテレワーク実施有無 (有=1、無=0)	0.462** (0.233)
教育・学習支援業	1.068* (0.615)	5年前の副業の有無 (有=1、無=0)	0.596** (0.288)
医療・福祉	1.040** (0.491)	現在の副業の有無 (有=1、無=0)	0.173 (0.283)
その他サービス業	0.212 (0.451)	定数項	-1.324 (1.366)
公務	0.361 (0.744)	サンプル数	377
分類不能	1.482** (0.676)	疑似決定係数	0.4015

***, **, * はそれぞれ有意水準1%, 5%, 10%未満を示す。括弧内の数値は標準誤差。

(起業準備中の状況)

ここでは、起業・独立・開業を選択肢として検討した者が、起業準備を行っていた時期にどのような行動を取る傾向があるのか、プロビット分析により明らかにする。個人アンケート

ト調査では、過去5年以内に起業した者については、主業としての起業か、副業としての起業かを尋ねており、起業準備中の状況は、個人が起業を主業としているか副業としているかで傾向が異なる可能性があるため、ここでは5年以内起業者を、主業としての起業者と副業としての起業者とに区別して分析する。

まず、主業としての起業者について、地方移住起業者（5年以内に主業として起業かつ10年以内に東京圏⇒東京圏外へ移住／二地域居住）＝1、従来東京圏外在住起業者（5年以内に主業として起業かつ東京圏外在住）＝0を被説明変数、起業準備中の状況を説明変数、性別、年齢、最終学歴、現在の婚姻関係の有無、現在の子供の有無、現在の共働きの有無をコントロール変数として分析したところ、「起業した事業領域に関わる業務に副業として従事していた」「起業した事業領域と異なる業務に副業として従事していた」に正の相関がみられ、副業を行っているると移住起業につながりやすいことの示唆を得た（図表2-2-4）。このほかに、「育児休暇や介護休暇中等の長期休暇中」に正の相関がみられた。移住の実態として、ライフスタイルに転機や困難が生じたことがきっかけで、東京圏での仕事を退職して移住を決断するケースがあり、一時的に仕事をしていない期間に、起業を選択肢に入れて検討しやすいという背景があることが考えられる。

（図表2-2-4 起業準備中の状況（過去5年以内に主業として起業した地方移住者と従来東京圏外在住起業者との比較））

<説明変数>	<被説明変数>	
	過去5年以内移住起業者(主業として)=1	過去5年以内従来東京圏外在住起業者(主業として)=0
起業・独立・開業を選択肢として検討し、起業準備を行っていた時期の状況		
起業した事業領域に関わる業務(主な仕事)に従事していた	0.160	(0.196)
起業した事業領域に関わる業務(副業)に従事していた	0.524**	(0.235)
起業した場所に関わる地域で業務(主な仕事)に従事していた	0.148	(0.221)
起業した場所に関わる地域で業務(副業)に従事していた	0.0299	(0.271)
起業した事業領域と異なる業務(主な仕事)に従事していた	0.189	(0.247)
起業した事業領域と異なる業務(副業)に従事していた	0.580*	(0.306)
育児休暇や介護休暇中等の長期休暇中	0.857**	(0.408)
学生(定職なし)	-0.324	(0.460)
主婦・主夫(定職なし)	-0.381	(0.448)
転職活動中(定職なし)	-0.120	(0.393)
その他	-	
定数項	0.727	(0.657)
サンプル数	270	
疑似決定係数	0.2506	

***, **, * はそれぞれ有意水準1%、5%、10%未満を示す。括弧内の数値は標準誤差。

続いて、主業と同様、副業としての起業者を分析したところ、「起業した事業領域に関わる業務に副業として従事していた」「起業した場所に関わる地域で業務に主な仕事として従事していた」「起業した場所に関わる地域で業務に副業として従事していた」に正の相関がみられた（図表2-2-5）。近年の副業としての移住起業者は、主業としての移住起業者と同様、起業前から副業を実施する傾向が高く、また、起業前から移住や二拠点居住を行い、あるいはリモートワークにより、地域に密着した仕事に就いている傾向が高い。また、「主婦・主夫（定職なし）」には負の相関がみられたが、この背景としては、主婦・主夫にとっては、地元の人的ネットワークなどを活かした副業としての起業は、比較的取り組みやすいものであるといった事情が考えられる。

（図表2-2-5 起業準備中の状況（過去5年以内に副業として起業した地方移住者と従来東京圏外在住起業者との比較））

<説明変数>	<被説明変数>	
	過去5年以内移住起業者(副業として)=1	過去5年以内従来東京圏外在住起業者(副業として)=0
起業・独立・開業を選択肢として検討し、起業準備を行っていた時期の状況		
起業した事業領域に関わる業務(主な仕事)に従事していた	0.358	(0.275)
起業した事業領域に関わる業務(副業)に従事していた	0.892***	(0.297)
起業した場所に関わる地域で業務(主な仕事)に従事していた	0.557*	(0.290)
起業した場所に関わる地域で業務(副業)に従事していた	0.591*	(0.310)
起業した事業領域と異なる業務(主な仕事)に従事していた	0.329	(0.322)
起業した事業領域と異なる業務(副業)に従事していた	0.265	(0.340)
育児休暇や介護休暇中等の長期休暇中	0.574	(0.746)
学生(定職なし)	0.382	(0.791)
主婦・主夫(定職なし)	-1.341*	(0.743)
転職活動中(定職なし)	-0.113	(0.675)
その他	-	
定数項	1.657**	(0.779)
サンプル数	146	
疑似決定係数	0.2351	

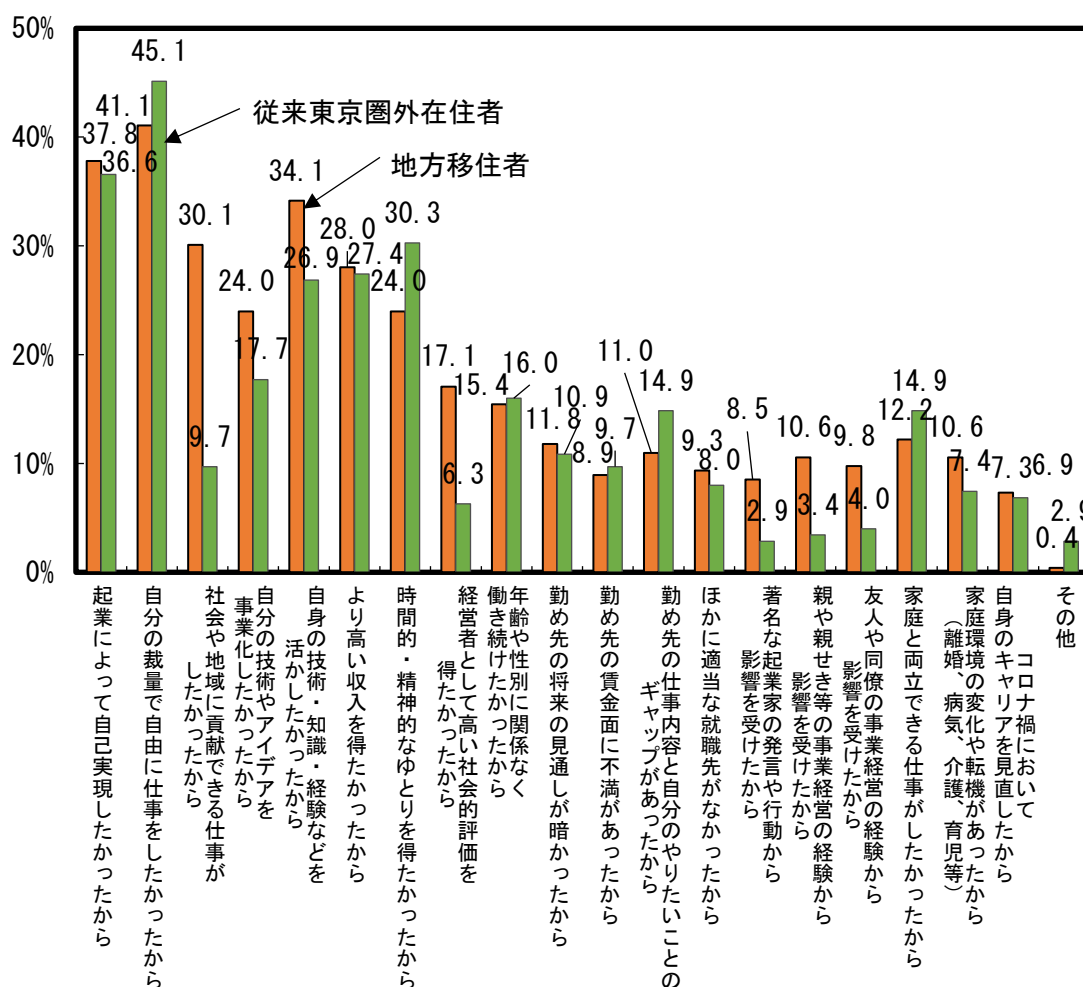
***, **, * はそれぞれ有意水準1%、5%、10%未満を示す。括弧内の数値は標準誤差。

（起業のきっかけ）

次に、起業経験者が起業・独立・開業をするに至った、又は起業を検討している背景にある動機や理由について確認したい。まず地方移住者、東京圏外在住者がともに多かった回答は、「自分の裁量で自由に仕事をしたかったから」（地方移住者 41.1%、従来東京圏外在住

者 45.1%) や、「起業によって自己実現したかったから」(37.8%、36.6%) と続き、本人の意欲に関わる動機が多い (図表 2-2-6)。また、地方移住起業者に多い動機に着目すると、「自身の技術・知識・経験などを活かしたかったから」(34.1%)、「地域や社会に貢献できる仕事をしたかったから」(30.1%) が挙げられ、地方移住者は、本人の意欲に関わる動機に加え、地域貢献への動機が強いことが特徴的である。この他、「親や親せき等の事業経営の経験から影響を受けたから」(10.6%)、「友人や同僚の事業経営の経験から影響を受けたから」(9.8%)、「著名な起業家の発言や行動から影響を受けたから」(8.5%) は、水準は高くないが従来東京圏外在住者との比較では高く、地方移住者は身近な先輩起業家の存在がきっかけで、自身の実現したい事業プランをスムーズに明確化させ、移住起業を実現させている傾向が高い可能性が示唆される。また、移住起業者と従来東京圏外在住起業者のいずれも、「コロナ禍において自身のキャリアを見直したから」(7.3%、6.9%) に一定数の回答がみられ、コロナ禍が起業に対する意識面での変化をもたらしたとみられる。

(図表 2-2-6 起業のきっかけ)



(備考) 過去5年以内に起業した地方移住者 246名、従来東京圏外在住者 175名を対象。複数回答。

地方移住起業者と従来東京圏外在住起業者とで、起業のきっかけには違いがみられたことから、ここでは傾向を精査するため、プロビット分析により、5年以内に起業した地方移住者と、5年以内に起業した従来東京圏外在住者を比較する。地方移住起業者（5年以内に起業かつ10年以内に東京圏⇒東京圏外へ移住／二地域居住）＝1、従来東京圏外在住起業者（5年以内に起業かつ東京圏外在住）＝0を被説明変数とし、起業のきっかけを説明変数、性別、年齢、最終学歴、現在の婚姻関係の有無、現在の子供の有無、現在の共働きの有無をコントロール変数として分析したところ、「社会や地域に貢献できる仕事をしたかったから」に正の相関がみられた（図表2-2-7）。近年の地方移住起業者は社会貢献意識・地域貢献意識が特に高いことが伺える。また、「勤め先の仕事内容と自分のやりたいことのギャップがあったから」や「家庭と両立できる仕事をしたかったから」には負の相関がみられたことから、現在の仕事への不満をきっかけとした起業は従来東京圏外在住起業者に多くみられる傾向である。

(図表 2-2-7 起業のきっかけ (過去5年以内に起業した地方移住者と従来東京圏外在住者との比較))

<説明変数>	<被説明変数>	
	過去5年以内移住起業者=1	過去5年以内従来東京圏外在住起業者=0
起業・独立・開業をするに至った、又は起業を検討している背景にある動機や理由 起業によって自己実現したかったから	0.0285 (0.152)	
自分の裁量で自由に仕事をしたかったから	-0.0670 (0.150)	
社会や地域に貢献できる仕事をしたかったから	0.928*** (0.209)	
自分の技術やアイデアを事業化したかったから	0.139 (0.196)	
自身の技術・知識・経験などを活かしたかったから	0.147 (0.168)	
より高い収入を得たかったから	-0.119 (0.163)	
時間的・精神的なゆとりを得たかったから	-0.184 (0.179)	
経営者として高い社会的評価を得たかったから	0.305 (0.274)	
年齢や性別に関係なく働き続けたかったから	-0.0707 (0.231)	
勤め先の将来の見通しが暗かったから	0.166 (0.249)	
勤め先の賃金面に不満があったから	-0.442 (0.300)	
勤め先の仕事内容と自分のやりたいことのギャップがあったから	-0.573** (0.267)	
ほかに適当な就職先がなかったから	0.173 (0.262)	
著名な起業家の発言や行動から影響を受けたから	0.252 (0.398)	
親や親せき等の事業経営の経験から影響を受けたから	0.339 (0.325)	
友人や同僚の事業経営の経験から影響を受けたから	0.365 (0.330)	
家庭と両立できる仕事をしたかったから	-0.439* (0.247)	
家庭環境の変化や転機があったから(離婚、病気、介護、育児等)	0.176 (0.287)	
コロナ禍において自身のキャリアを見直したから	-0.151 (0.309)	
その他	-0.817 (0.625)	
定数項	0.468 (0.591)	
サンプル数	421	
疑似決定係数	0.2207	

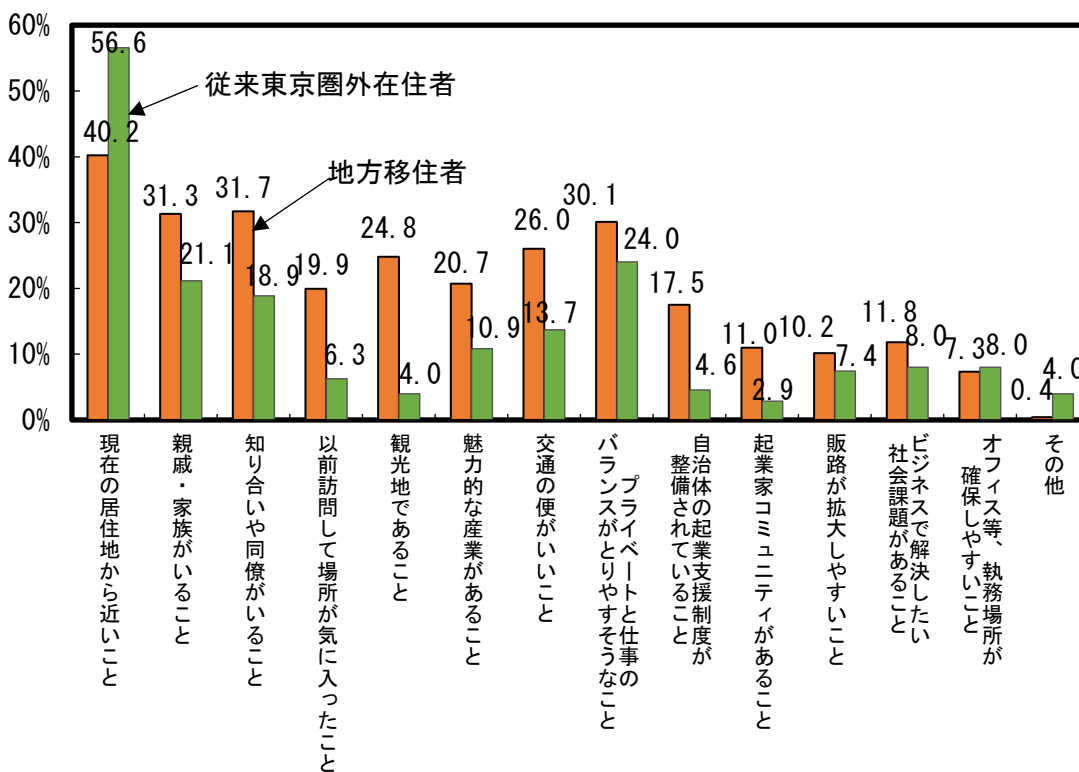
***, **, * はそれぞれ有意水準1%、5%、10%未満を示す。括弧内の数値は標準誤差。

(起業場所を選択する際に重視した条件)

起業場所を選択する際に重視した条件からも、移住起業者の特徴を把握したい。図表 2-2-8 の単純集計結果をみると、従来東京圏外在住起業者は、「現在の居住地から近いこと」(56.6%) の割合が顕著に高く、「プライベートと仕事のバランスがとりやすそうなこと」(24.0%) も高い。一方で、地方移住者は多様な条件を考慮して起業場所を選択しているこ

とがうかがえる。

(図表 2-2-8 起業場所を選択する際に重視した条件)



(備考) 過去5年以内に起業した地方移住者 246名、従来東京圏外在住者 175名を対象。複数回答。

ここでもプロビット分析により、過去5年以内に起業した地方移住者と従来東京圏外在住者とを比較して傾向を精査したい。地方移住起業者（5年以内に起業かつ10年以内に東京圏⇒東京圏外へ移住／二地域居住）＝1、東京圏外在住起業者（5年以内に起業かつ東京圏外在住）＝0を被説明変数、起業場所を選択する際に重視した条件を説明変数とし、性別、年齢、最終学歴、現在の婚姻関係の有無、現在の子供の有無、現在の共働きの有無をコントロール変数として分析したところ、「観光地であること」「以前訪問して場所が気に入ったこと」に正の相関、「現在の居住地から近いこと」に負の相関がみられた（図表2-2-9）。地方移住起業者にとって、過去に観光や仕事で訪れたことによって生まれた地域との縁が、後に移住・起業を検討する際の重要な鍵となっている。移住起業者を呼び込むには、積極的な地域の情報発信や魅力のPRが効果的と考えられる。

(図表 2-2-9 起業場所を選択する際に重視した条件 (過去5年以内に起業した地方移住者と従来東京圏外在住者との比較))

	<被説明変数>	
	過去5年以内移住起業者=1	過去5年以内従来東京圏外在住起業者=0
<説明変数>		
起業場所を選択する際に重視した条件		
現在の居住地から近いこと	-0.346**	(0.144)
親戚・家族がいること	0.0947	(0.163)
知り合いや同僚がいること	0.219	(0.166)
以前訪問して場所が気に入ったこと	0.423*	(0.235)
観光地であること	0.928***	(0.251)
魅力的な産業があること	-0.104	(0.219)
交通の便がいいこと	0.219	(0.192)
プライベートと仕事のバランスがとりやすそうなこと	0.0140	(0.168)
自治体の起業支援制度が整備されていること	0.458	(0.297)
起業家コミュニティがあること	0.473	(0.378)
販路が拡大しやすいこと	-0.478	(0.314)
ビジネスで解決したい社会課題があること	-0.216	(0.288)
オフィス等、執務場所が確保しやすいこと	-0.345	(0.312)
その他	-1.310**	(0.583)
定数項	0.512	(0.556)
サンプル数	421	
疑似決定係数	0.2257	

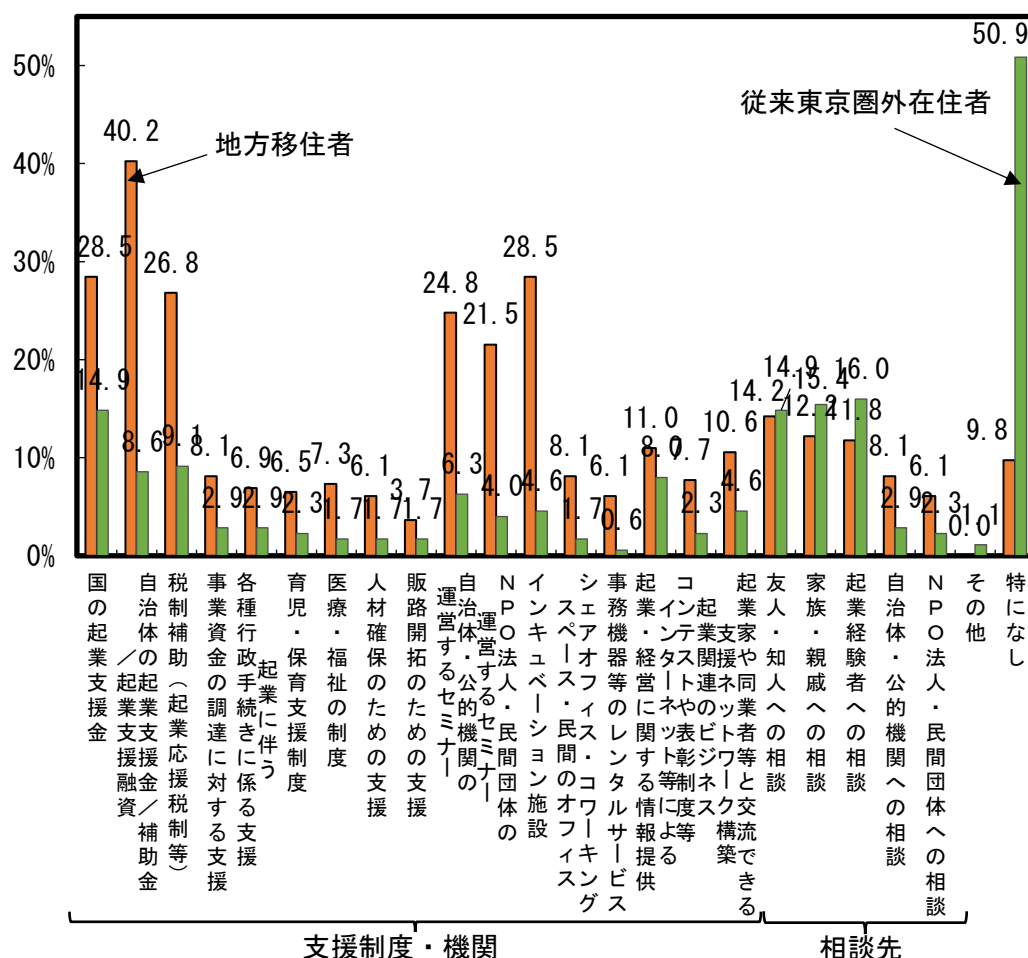
***, **, * はそれぞれ有意水準1%、5%、10%未満を示す。括弧内の数値は標準誤差。

(起業の際に利用した支援制度・相談先)

図表 2-2-10 は、起業する際に利用した支援制度や相談先について集計しているが、地方移住起業者と従来東京圏外在住起業者とで利用率が顕著に異なることがわかった。まず、地方移住起業者の利用率が最も高い内容が、「自治体の起業支援金／補助金／起業支援融資」(40.2%)であり、このほかに「国の起業支援金」(28.5%)や「税制補助」(26.8%)の利用率も高く、資金支援関係の支援が必要とされ、利用される傾向にあることがうかがえる。このほか、「インキュベーション施設の利用」(28.5%)、「自治体・公的機関の運営するセミナーへの参加」(24.8%)、「NPO法人・民間団体の運営するセミナーへの参加」(21.5%)の利用率も高く、経営のノウハウや事業のヒントを得られる機関へのアクセスが積極的にされていることがわかる。一方、東京圏外在住起業者の利用状況をみると、起業支援制度・相談先の利用が「特になし」と回答した者の割合が50.9%と半数であり、地方移住起業者

と比較して支援制度を利用する傾向が顕著に低いことがわかった。その中でも利用率が高い内容として、「起業経験者への相談」(16.0%)、「家族・親戚への相談」(15.4%)、「友人・知人への相談」(14.9%)といった、周囲への相談が中心であり、自治体や民間の支援機関へのアクセスは乏しく、地方移住起業家で利用率の高い、支援金やインキュベーション施設、セミナーの利用率も1割以下に留まっている状況にある。

(図表 2-2-10 起業の際に利用した支援制度・相談先)



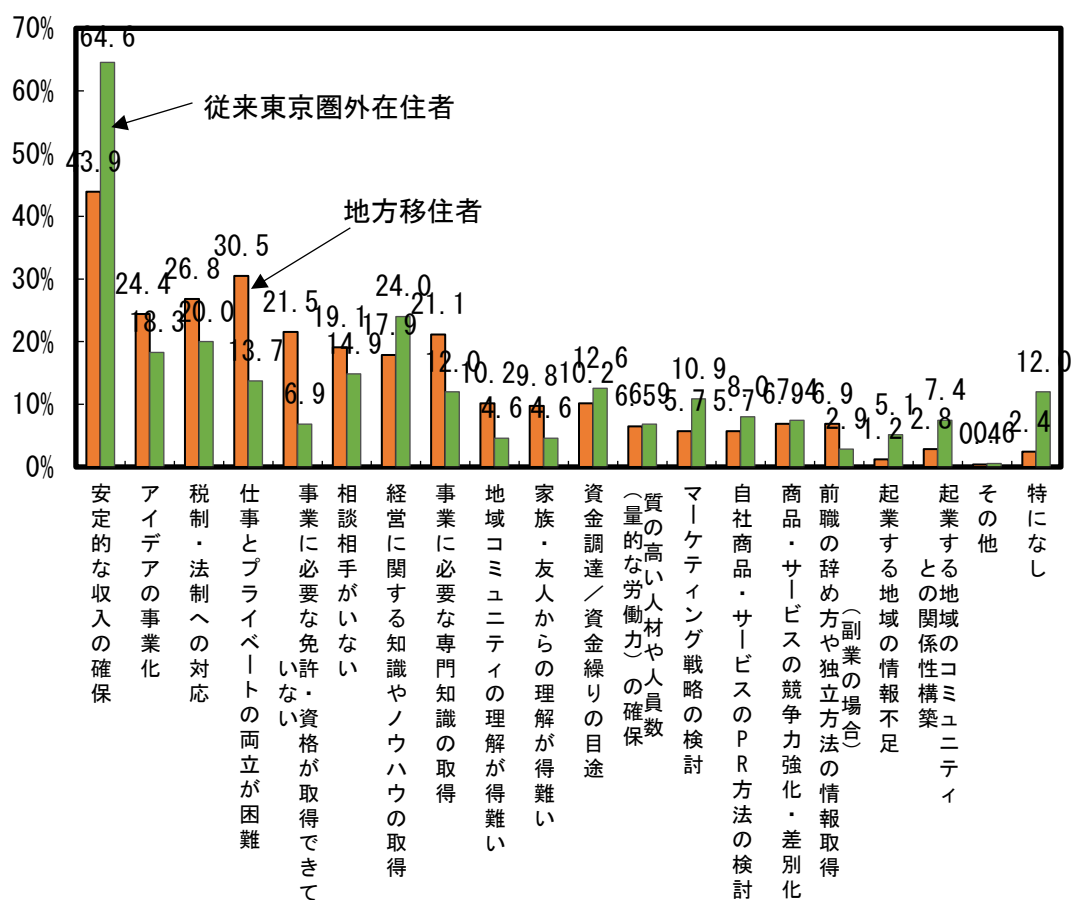
(備考) 過去5年以内に起業した地方移住者 246名、従来東京圏外在住者 175名を対象。複数回答。

(起業を実施した際の困りごと・課題)

起業時に直面した困りごと・課題として、地方移住起業家で最も多い回答は「安定的な収入の確保」(43.9%)であり、「仕事とプライベートの両立」(30.5%)、「税制・法制への対応」(26.8%)、「アイデアの事業化」(24.4%)と続く(図表 2-2-11)。移住起業家が収入面の課題の次にワーク・ライフ・バランスに関する課題を抱える者が多いという結果は、前述の過去5年以内起業者の特徴から、移住起業者は従来東京圏外在住起業者と比較して

平均年齢が低いため、幼い子を持つ親世代の起業者が多いことが要因の一つと考えられる。一方、従来東京圏外在住起業者は、地方移住起業者を上回る割合で「安定的な収入の確保」(64.6%)が最大の課題、次いで「経営に関する知識やノウハウの取得」(24.0%)と続き、収入面の課題の次に経営ノウハウや税務対応等、知識のインプットに関するニーズが目立つ。インキュベーション施設やセミナーの有効活用の促進に向けて、事業アイデアの相談や経営ノウハウを学ぶ環境の整備が求められる。

(図表 2-2-11 起業時に直面した困りごと・課題)



(備考) 過去5年以内に起業した地方移住者 246名、従来東京圏外在住者 175名を対象。複数回答。

(2) 起業に関心がある者の特徴

ここまで、移住起業者の特徴について明らかにした。ここからは、起業準備者及び起業関心者の特徴や動向を把握することで、移住起業を実施する前のフェーズでの課題の深掘りと、起業の実現を後押しするための支援策を検討したい。なお、前項では地域の担い手としての移住起業者及び従来東京圏外在住起業者を中心に分析してきたが、ここでは今後地域の担い手となる可能性を持つ、東京圏在住者も含めて分析する。

(起業準備者・起業関心者・起業無関心者の特徴)

図表 2-2-12 では、起業を実施していない者について居住地別に集計している。居住地を問わず共通している点として、起業準備者は、起業関心者、起業無関心者と比較して平均年齢が低い。また、起業への関心が高い者ほど、テレワーク実施率及び副業実施率が高い。また、起業への関心とは直接的な関係性は無いが、地方移住者及び従来東京圏外在住者と、東京圏在住者とを比較すると、平均世帯年収の差が目に着く。賃金格差の解消が、安心して地方で暮らせることへのポイントとなり、地方移住への後押しの一因となり得る。

(図表 2-2-12 起業準備者・起業関心者・起業無関心者の特徴)

	地方移住者			従来東京圏外在住者			東京圏在住者		
	起業準備者	起業関心者	起業無関心者	起業準備者	起業関心者	起業無関心者	起業準備者	起業関心者	起業無関心者
*基本属性									
人数	45人	58人	155人	62人	575人	4842人	53人	301人	2025人
男性の割合	75.6%	65.5%	53.5%	69.4%	55.7%	46.1%	73.6%	58.8%	47.4%
平均年齢	34.3歳	38.0歳	41.8歳	38.7歳	42.7歳	46.8歳	37.1歳	41.6歳	45.3歳
大卒の割合	62.2%	51.7%	49.0%	51.6%	43.7%	36.5%	54.7%	58.8%	49.1%
既婚者の割合	55.6%	55.2%	54.8%	51.6%	57.0%	62.6%	41.5%	54.5%	58.0%
子どもがいる割合	44.4%	43.1%	40.0%	35.5%	50.4%	56.9%	45.3%	44.2%	48.5%
*労働環境									
共働きの割合	60.0%	53.4%	54.8%	67.7%	64.7%	54.5%	60.4%	65.8%	56.0%
平均世帯年収	544.4万円	595.7万円	545.5万円	585.5万円	537.4万円	526.7万円	689.6万円	693.9万円	611.6万円
テレワーク実施率	76.2%	44.7%	25.7%	51.8%	24.8%	12.8%	72.5%	50.2%	30.6%
副業実施率	73.8%	51.1%	25.7%	60.7%	33.4%	24.3%	72.5%	35.3%	23.9%

(備考) 平均世帯年収は、100万円単位で示された選択肢の中央値を代表値として扱い平均した。なお、100万円未満は50万円、1,500万円以上は1,800万円を代表値とした。

(起業に関心のある地方移住者の特徴)

次に、今後地域の担い手としての活躍が期待される、地方移住を実施した者のうち、起業していないが関心がある者にはどのような特徴があるのか、プロビット分析を用いて確認したい。地方移住起業関心者(起業に関心があるかつ10年以内に東京圏⇒東京圏外へ移住/二地域居住) = 1、地方移住起業無関心者(起業に無関心かつ10年以内に東京圏⇒東京圏外へ移住/二地域居住) = 0を被説明変数、性別、年齢、最終学歴、現在の婚姻関係の有無、現在の子供の有無、現在の共働きの有無、現在の主な仕事の就労状況・形態、現在の主

な仕事の業種、現在の主な仕事の職種、現在の世帯年収、現在の副業の有無、現在のテレワーク実施有無を説明変数とした分析の結果、個人属性については有意な結果を得られなかったが、現在の主な仕事の状況をみると、就労形態では非正規社員に正の相関、業種では医療・福祉に負の相関、職種では管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者、生産管理工程従事者に正の相関がみられた（図表2-2-13）。また、新しい働き方に目を向けると、副業の実施有無に正の相関、テレワーク実施の有無いずれも正の相関がみられた。前述の分析結果から、過去5年以内起業者はテレワークや副業を実施する傾向が高いことを確認したが、起業への関心と新しい働き方との関係にもつながりがある可能性が考えられる。

（図表2-2-13 起業に関心のある地方移住者の特徴（地方移住起業関心者と地方移住起業無関心者との比較））

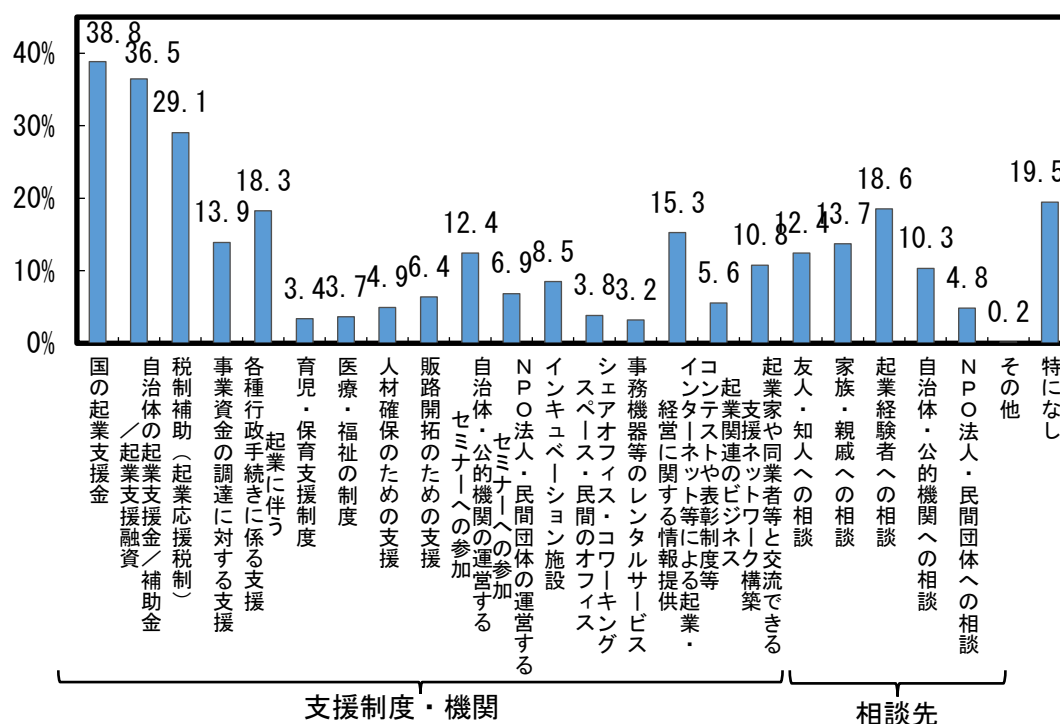
	<被説明変数>			<被説明変数>	
	地方移住起業関心者=1	地方移住起業無関心者=0		地方移住起業関心者=1	地方移住起業無関心者=0
<説明変数>			現在の主な仕事の職種(基準:事務職業従事者)		
性別(1=女性)	0.0269	(0.541)	管理的職業従事者	2.630**	(1.157)
年齢	-0.0193	(0.0196)	専門的・技術的職業従事者	2.690***	(0.699)
最終学歴(基準:中卒)			販売従事者	0.722	(0.786)
専門学校・高専・短大卒	0.230	(0.580)	サービス職業従事者	1.020	(0.816)
大学卒	0.720	(0.581)	生産工程従事者	2.483***	(0.864)
大学院卒	0.410	(1.127)	輸送・機械運転従事者	-	-
現在の婚姻状況 (有=1、無=0)	-0.477	(0.515)	建設・探掘従事者	-	-
現在の子供の有無 (有=1、無=0)	-0.115	(0.510)	運搬・清掃・包装等従事者	-	-
現在の共働きの有無 (有=1、無=0)	-0.665	(0.552)	分類不能	-2.188	(1.337)
現在の主な仕事の就労状況・形態(基準:その他の就労状況・形態)			現在の世帯年収(基準:100万円~200万円未満)		
正社員	0.359	(0.918)	100万円未満	-	-
非正規社員	1.949*	(1.023)	200万円~300万円未満	1.280	(1.047)
会社経営者・役員	-	-	300万円~400万円未満	0.326	(0.836)
自営業主 (フリーランス含む)	0.805	(1.473)	400万円~500万円未満	0.439	(0.946)
現在の主な仕事の業種(基準:建設業)			500万円~600万円未満	0.135	(0.962)
農林漁業	-	-	600万円~700万円未満	-0.372	(1.263)
製造業	-1.500	(0.933)	700万円~800万円未満	0.876	(0.920)
電気・ガス・熱供給・水道業	2.563	(1.663)	800万円~900万円未満	1.356	(1.095)
情報通信業	-2.167	(1.424)	900万円~1000万円未満	-1.027	(1.218)
運輸業・郵便業	-	-	1000万円~1100万円未満	-	-
卸売・小売業	-0.483	(1.007)	1100万円~1200万円未満	0.522	(1.439)
金融・保険業	-0.921	(1.379)	1200万円~1300万円未満	0.434	(1.317)
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	1300万円~1400万円未満	-	-
宿泊・飲食サービス業	-	-	1400万円~1500万円未満	-0.963	(1.760)
生活関連サービス・娯楽業	-2.639	(1.721)	1500万円以上	0.760	(1.541)
教育・学習支援業	-0.600	(1.252)	現在の副業の有無 (有=1、無=0)	1.687***	(0.567)
医療・福祉	-2.401**	(1.109)	現在のテレワーク実施有無 (有=1、無=0)	1.194**	(0.540)
その他サービス	-1.548	(0.977)	定数項	-1.745	(1.768)
公務	1.490	(1.201)	サンプル数	119	-
分類不能	-	-	疑似決定係数	0.4224	-

***, **, * はそれぞれ有意水準1%、5%、10%未満を示す。括弧内の数値は標準誤差。

(必要だと感じる支援制度・相談先)

個人アンケート調査では、起業準備者及び起業関心者が必要と考える支援内容についても尋ねている。集計の結果、「国の起業支援金」(38.8%)、「自治体の起業支援金／補助金／起業支援融資」(36.5%)、「税制補助」(29.1%)の割合が高く、資金面の支援が強く意識されていることがうかがえる(図表2-2-14)。また、「起業経験者への相談」(18.6%)や「インターネット等による起業・経営に関する情報提供」(15.3%)からは、起業の実態把握ニーズも確認できる。さらに、「起業に伴う各種行政手続きに係る支援」(18.3%)のニーズも高く、各種申請手続きの煩雑さが課題として洗い出された。スムーズな起業支援のための支援内容の見直しとして、オンライン手続きによる起業手続きの簡素化をはじめとした、自治体におけるデジタル環境整備が期待される。

(図表2-2-14 起業準備者・関心者が必要とを感じる支援制度・相談先)



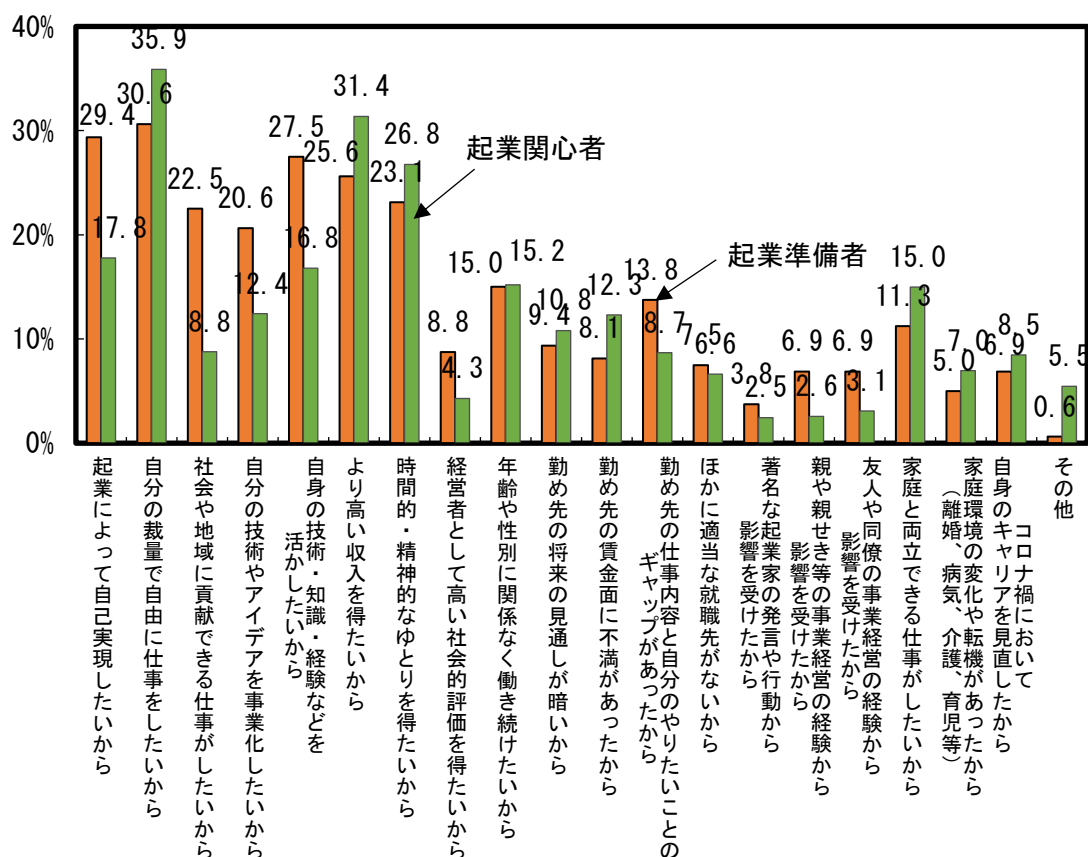
(備考) 起業していないが具体的準備を進めている者160名、関心がある者934名を対象。複数回答。

(起業に関心を持ったきっかけ)

図表2-2-15では、起業に関心を持ったきっかけについて、起業への関心度別に集計している。起業準備者、起業関心者ともに最も多いきっかけは、「自分の裁量で自由に仕事をしたいから」(起業準備者30.6%、起業関心者35.9%)であるが、その他のきっかけについては、起業準備者と起業関心者とで傾向が異なることがわかった。まず、起業準備者の回

答率が起業関心者と比較して高いものとして、「社会や地域に貢献できる仕事がしたいから」(22.5%)、「起業によって自己実現したいから」(29.4%)、「自身の技術・知識・経験などを活かしたいから」(27.5%)、「自分の技術やアイデアを事業化したいから」(20.6%)等があり、起業準備フェーズまでに至る者は社会課題を解決することへの意欲や自己実現への意識が高く、かつアイデアが具体化されているため目的意識が高まる傾向がある。また、「親や親せき等の事業経営の経験から影響を受けたから」(6.9%)や「友人や同僚の事業経営の経験から影響を受けたから」(6.9%)にも起業関心者との回答率の差がみられ、地方移住起業者と同様、周囲の先輩起業家の影響で起業につながっていることの効果がここでも確認できる。一方で、起業関心者の回答率が起業準備者と比較して高いものをみると、「より高い収入を得たいから」(31.4%)、「時間的・精神的ゆとりを得たいから」(26.8%)のほか、「家庭と両立できる仕事がしたいから」(15.0%)、「勤め先の賃金面に不満があったら」(12.3%)等、高収入や生活のゆとりを志向する動機が目立つ。

(図表 2-2-15 起業に関心を持ったきっかけ)



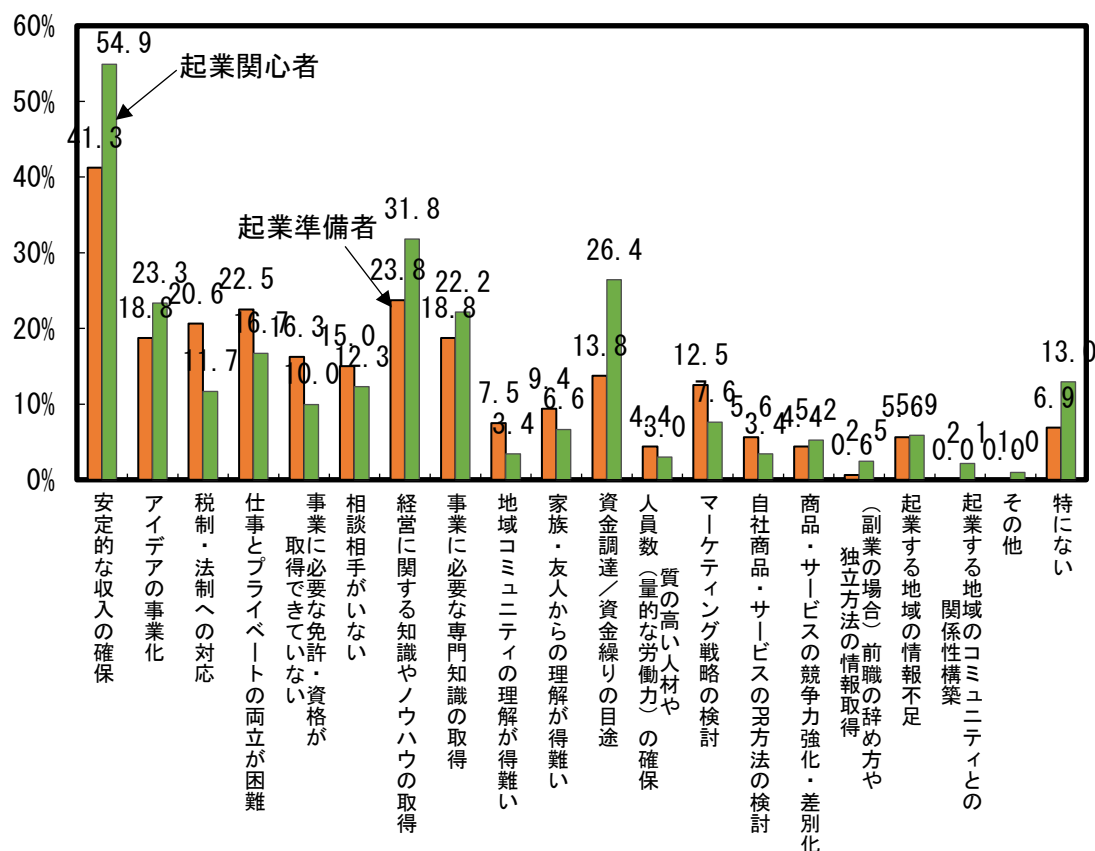
(備考) 起業していないが具体的準備を進めている者 160 名、関心がある者 934 名を対象。複数回答。

(起業準備者・起業関心者が起業に踏み込めていない理由)

次に、起業への障壁について明らかにするため、図表 2-2-16 では、起業に踏み込め

ていない理由を起業への関心度別に集計した。まず、起業関心者の理由として、「安定的な収入の確保」(54.9%)が最も多い。次いで「経営に関する知識やノウハウの取得」(31.8%)、「資金調達／資金繰りの目途」(26.4%)、「アイデアの事業化」(23.3%)、「事業に必要な専門知識の習得」(22.2%)と続き、経営に関する基礎的な知識の習得がニーズとして捉えられる。また、障壁となるものが「特にない」(13.0%)者も一定数存在し、起業への具体的検討の前のフェーズにいる段階でぼんやりと起業に関心を抱いている者による回答と考えられる。一方、起業準備者は、起業関心者と比較して「仕事とプライベートの両立が困難」(22.5%)、「税制・法制への対応」(20.6%)、「事業に必要な免許・資格が獲得できていない」(16.3%)、「マーケティング戦略の検討」(12.5%)等、経営の基礎知識より一步踏み込んだ、具体的・実務的な行動に関する障壁を感じている者の割合が高い。

(図表 2-2-16 起業に踏み込めていない理由)



(備考) 起業していないが具体的準備を進めている者 160 名、関心がある者 934 名を対象。複数回答。

前述までの分析結果から、起業準備者と起業関心者とでは、起業に関心を持ったきっかけや、起業の障壁となっているものの傾向には違いがあり、起業準備者は、起業へのポテンシャルや抱える課題も起業者と同様の傾向がみられることがわかった²¹。今後、地域の担い手

²¹ この結果は単に起業に関心を持つフェーズから実際の起業に至るまで準備が進むにつれて意識する点が

としての移住・起業の裾野を更に広げていくためには、起業家や起業準備者への施策の具体的検討に加え、ぼんやりと起業に興味があるが、何から手を付けたらよいのか分からずに行動に移すことができない、起業関心者に向けたアプローチも必要であろう。

変わっていくとの解釈も可能だが、最終的に起業を実現できる者は関心を持つに過ぎない者とは起業に対する考え方が大きく異なっているという可能性もある。

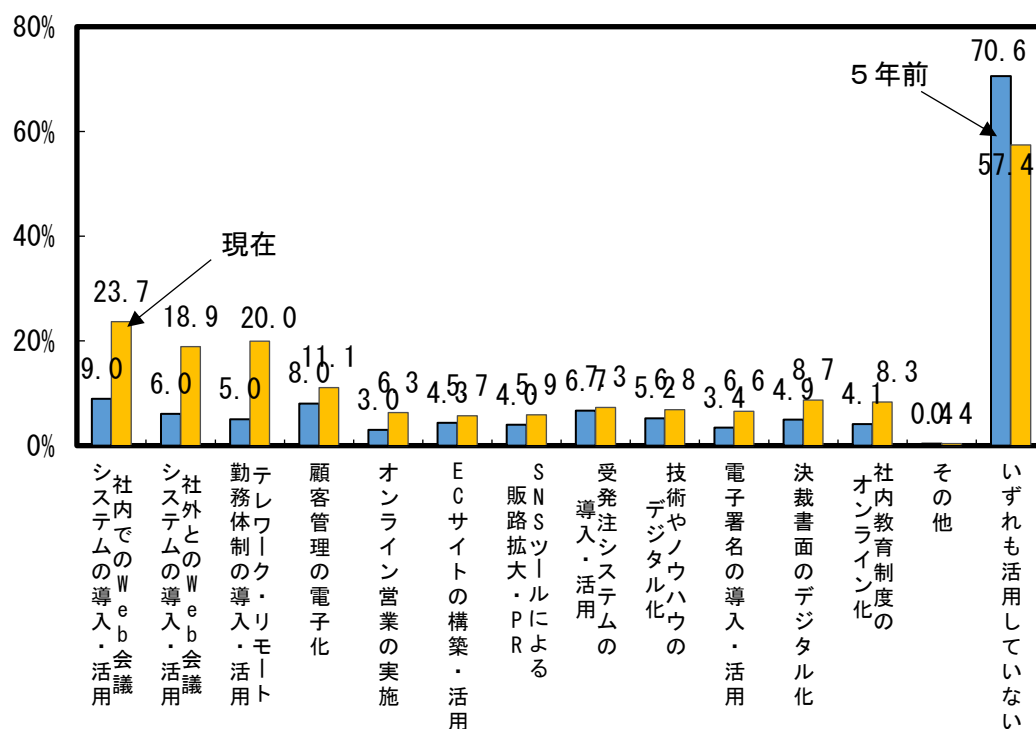
(3) IT活用状況と移住起業

これまでの分析結果から、テレワークの活用や起業前からの副業実施と起業は密接な関係があることがわかった。コロナ禍におけるテレワークの導入の促進は、勤務場所に捉われない働き方を実現させ、また、通勤時間の削減により自由な時間が増えたことで、副業を拡大させることが期待される。ここでは、DXへの強化という課題認識の下、個人のIT活用状況を確認しながら、デジタル化の推進と移住起業との関係について分析する。

(主な仕事のIT活用状況)

主な仕事のIT活用状況について、5年前と現在とで比較したところ、各種IT導入・活用状況には進展がみられる²² (図表2-2-17)。

(図表2-2-17 主な仕事のIT活用状況 (5年前と現在の比較))



(備考) 5年前の有職者 7,019 名、現在の有職者 6,683 名を対象。

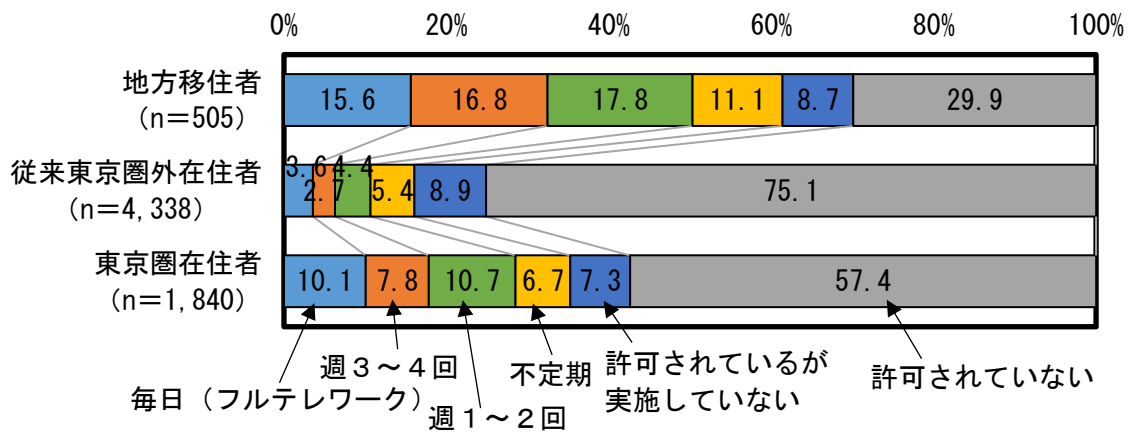
(現在の主な仕事のテレワーク実施状況)

現在の主な仕事のテレワーク実施状況を居住地別にみると、地方移住者は積極的にテレ

²² なお、副業のIT活用状況も、主な仕事と同様の傾向がみられた。

ワークを実施している一方、従来東京圏外在住者のテレワーク率が顕著に低い（図表 2-2-18）。テレワークを実施していない者は、職場から許可されていないケースがほとんどであり、地域を問わず、引き続き企業におけるテレワークの導入促進が求められる²³。

（図表 2-2-18 現在の主な仕事のテレワーク実施状況（地方移住の有無・居住地別））



（備考）現在の有職者（休職中を除く）6,683名を対象。

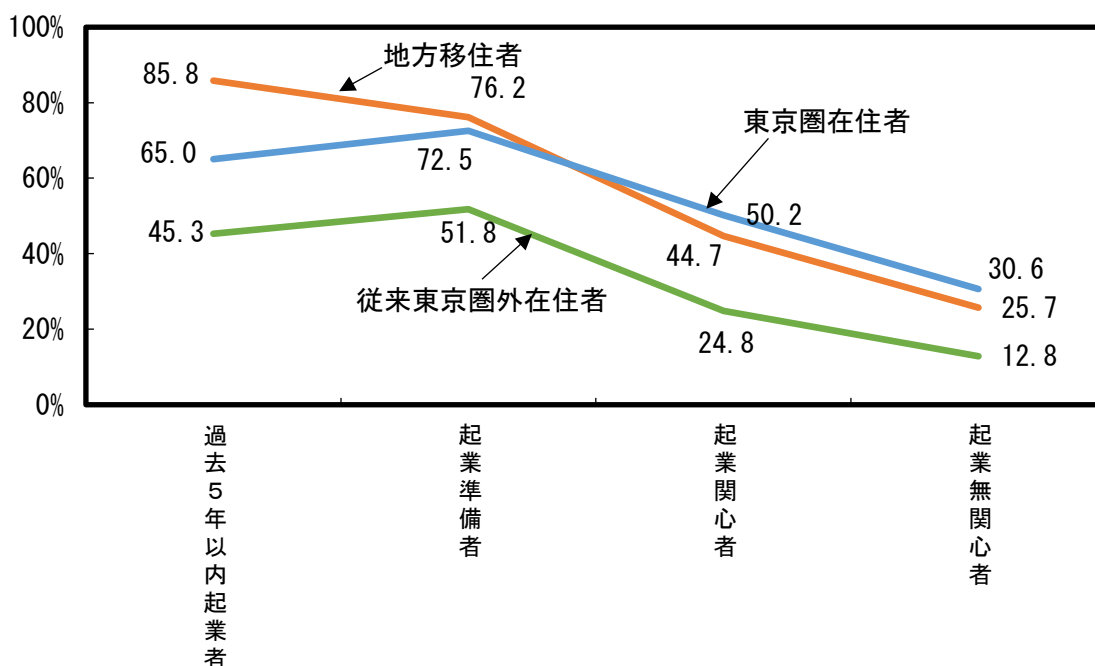
（テレワーク実施状況）

現在のテレワーク実施有無について、起業への関心別に集計したところ、過去5年以内起業家や、起業への関心が高い者ほど、テレワーク実施率が高い。テレワークにより時間的余裕が生まれ、自身のキャリアを見直す機会ができたことで起業する者が増えていると推察される（図表 2-2-19）。地方移住起業家が特にテレワーク率が高いこと背景として、コロナ禍においても、商圈の拡大を求めて積極的な営業活動を継続する中で、東京圏を含めて遠隔地には容易に行き来できない分、積極的にオンライン活用を取り入れていたことなどが考えられる。一方、地方移住起業者と比較して、東京圏在住起業家のテレワーク率が低い点については、情報や商圈が比較的身近にある分、対面でも動くことのできる環境にあったことが要因と考えられる。どこにいても仕事が成り立ち、ステークホルダーを確保できるようになったことで、地方で起業しても多様な収入確保のための手段を検討できるようになったことは、オンラインを活用する移住起業を活発なものにしたと考えられる。ただし、コロナ禍においては、外出や人との交流が困難であったことにより、移住先において新たなビジネスパートナーと満足のいく交流・コミュニケーションを図ることができていなかった可能性も指摘できる。従来の対面でのやり取りと、新しい働き方としてのテレワークをバランスよく取り入れたハイブリッド型のコミュニケーションで、移住先の地域との信頼関係を深め、事業継続の最適化を図るための工夫が期待される。

²³ なお、現在の副業のテレワーク実施状況も、主な仕事と同様の傾向がみられた。

また、起業していない者に目を向けると、地方移住者と東京圏在住者のテレワーク率はほぼ同水準であり、それらにほぼ並行の動きをしながら、従来東京圏外在住者のテレワーク率は低水準に留まっており、今回調査の結果からも、地方におけるデジタル化の遅れが課題として浮き彫りになった。オンラインを活用できる起業とそうでない起業とで、経営力の観点で二極化が進むことが考えられる。地域経済活性化や、従来東京圏外在住起業者の商圈拡大の為に、引き続きテレワークの普及を中心としたDXの強化が求められる。

(図表 2-2-19 テレワーク実施状況 (起業への関心度別))

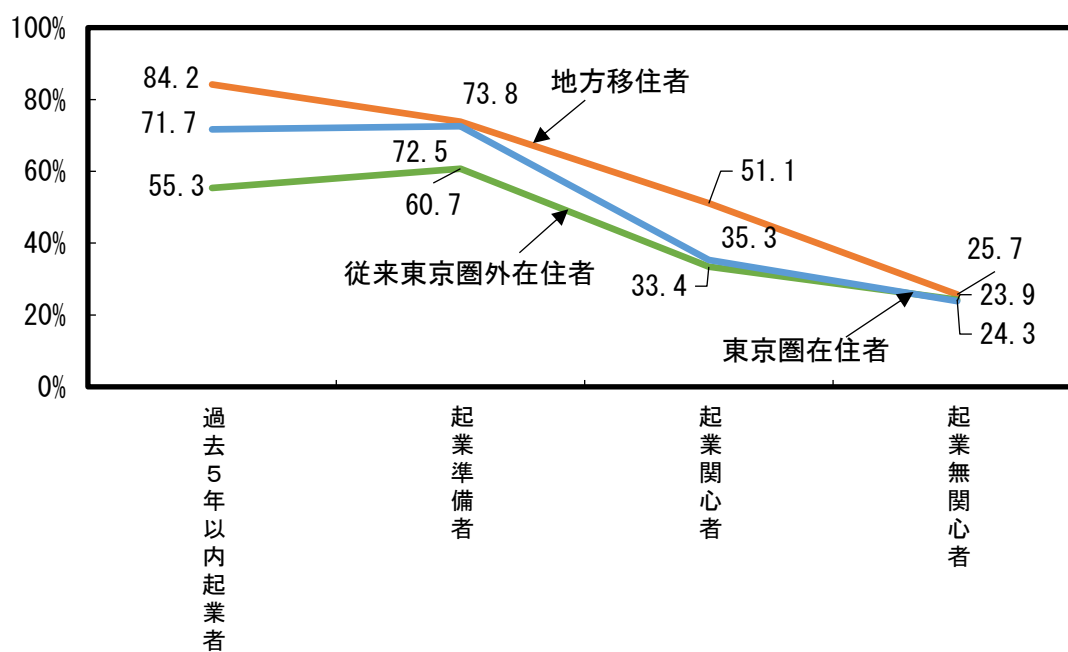


(備考) 現在の有職者(休職中を除く)のうち、過去6年以上前起業者及び元起業者を除く6,116名を対象。

(テレワークの拡大と副業実施率の状況)

現在の副業実施率を起業の状況別にみたところ、前述のテレワーク実施率と同様、過去5年以内起業者や、起業に関心が高い者で副業を実施している傾向がみられた(図表2-2-20)。特に、従来東京圏外在住者と東京圏在住者のそれぞれにおいて、起業準備者と起業関心者の副業実施率の水準が2倍近く乖離している。(1)の分析結果からも、起業経験者は起業前に副業を実施していた傾向が高く、副業により経験値や視野が広がることでアイデアが生まれ、起業に発展する可能性が高まっているという可能性も考えられる。副業しやすい環境整備のためには、特にテレワークの普及により働き手に時間的な余裕を生み出すことが重要であり、地域を問わず、テレワーク導入支援等を活用した環境整備や、DX促進のための政策的支援を活用しながら、引き続きテレワークが拡大していくことが期待される。

(図表 2-2-20 副業実施状況 (起業への関心度別))



(備考) 現在の有職者 (休職中を除く) のうち、過去6年以上前起業者及び元起業者を除く 6,116 名を対象。